



止まらぬ円安、20年ぶり129円台に 1日で2円下落

【ニューヨーク=齊藤雄太】米時間19日夕の外国為替市場で対ドルの円相場は一段と下げ幅を広げ、一時1ドル=129円台と2002年5月以来およそ20年ぶりの円安・ドル高水準を付けた。インフレ懸念で米長期金利の上昇（債券価格の下落）が続くなか、日本の長期金利は日銀が低く抑え込んでいる。日米金利差の拡大を見込んだ円売り・ドル買いが強まり、1日で2円超も円安が進んだ。

19日の米市場では長期金利の指標になる10年物国債利回りが一時2.94%程度まで上昇した。米連邦準備理事会（FRB）の高官らが積極的な金融引き締め動く姿勢を示していることが引き続き材料視された。一方、日本の19日には長期金利が0.25%と日銀が誘導目標の上限とみなす水準まで上昇し、日銀が金利抑制策を発動するとの見方が広がっている。日米の金融政策の方向感の違いから、投機的な円売り・ドル買いが出やすくなっている。

4円規模上昇

原油高・円安進行で押し上げ “激変緩和、値上げ打ち消しも”

週間原油コストの推移

期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
	\$/バレル	前週比	円/\$	前週比	円/\$	前週比
3/8~3/14	115.34	6.33	117.26	0.99	85.06	5.35
3/9~3/15	112.54	▲0.35	117.82	1.51	83.39	0.81
3/15~3/21	101.92	▲13.42	119.58	2.32	76.65	▲8.41
3/16~3/22	103.64	▲8.90	120.03	2.21	78.24	▲5.15
3/22~3/28	113.42	11.50	122.32	2.74	87.25	10.60
3/23~3/29	112.94	9.30	123.15	3.12	87.48	9.24
3/29~4/4	105.11	▲8.31	123.74	1.42	81.80	▲5.45
3/30~4/5	104.35	▲8.59	123.41	0.26	80.99	▲6.49
4/5~4/11	99.75	▲5.36	124.71	0.97	78.24	▲3.56
4/6~4/12	98.29	▲1.66	125.31	1.90	77.46	▲3.53
4/12~4/18	103.06	3.31	126.96	2.25	82.29	4.05
4/13~4/19	105.66	7.37	127.32	2.01	84.61	7.15

(注)原油はドバイ、オマーンの平均。為替レートはTTS。

週間コスト3週ぶり反転

本紙算定による円建て週間原油コスト(ドバイ・オマーン平均)は3週ぶりに反発し、12日18日
が前回算定時から4円10銭、13日19日が7円20銭ほど引き上がった。原油価格が上昇に転じたこ
とに加えて円相場の下落も進み、円建て価格を押し上げた。当週の燃料油価格激変緩和措置の補助
金額は前週から4円70銭増加するとみられ、元売仕切価格の値上げを打ち消しそうだ(別表参照)。

原油相場は需給が引
き縮まるとの見方を背
景に、前回算定時まで
の軟調な地合いから反
転し強気に推移した。
IEA(国際エネル
ギー機関)は4月の石
油市場月報で、ロシア

の石油供給が4月に1
50万バレル、5月に3
00万バレル程度減少す
るとの予測を示した。
港の操業が停止したと

伝わった。
需要面では新型コロナ
ナウィルス感染症対策
でロックダウン(都市
封鎖)を実施する中国
の上海市が一部地域で
行動制限を緩和したと
報じられた。
エネルギー・経済系
シンクタンクの石油ア
ナリストは原油価格に
ついて「需給よりも思
感で上がっている」と
指摘。当面の見通しに
関して「需給で下がる
要因があっても下方硬
直性が強い。思感で上
がるかもしれないが下
がることはないだろ
う」と話す。

いる。

円相場は引き続き下
落基調で推移し、円建
て価格を1円50銭程度
引き上げた。大手銀行
TTSレート平均は、
12日18日が前回算定時
比2円25銭円安ドル高
の1円126円96銭、
13日19日が2円1銭円
安ドル高の127円32
銭。下げ幅は3月以降
のおよそ1カ月半で10
円を超えた。

期間平均では、WT
Iが前回算定時から7
65銭(7.9%)、
ブレントが766銭
(7.5%)上昇。中
東産ドバイ・オマーン
平均は12日18日が3
30銭、13日19日が7
40銭ほど値を上げ、1
00銭台に持ち直して
示している。
日米の金融当局の政
策運営の違いが円安の
ドル買いを支えている。
FRB(米連邦準
備制度理事会)はイン
フレ抑制のため引き締
めを進める一方、日銀
はデフレ脱却に向けて
緩和を継続する構えを
示している。



ロシアとアルジェリアが首脳会談、OPECプラスで協力継続

[18日 ロイター] - ロシアのプーチン大統領とアルジェリアのテブン大統領は電話で会談し、主要産油国でつくる「OPECプラス」で協力を続けていく方針を確認した。ロシア大統領府が18日、明らかにした。

OPECプラスは、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどの非加盟産油国で構成されている。

両首脳は、「ガス輸出国フォーラム（GECF）でも、世界エネルギー市場の安定確保のため」協力を続けることで一致した。ウクライナ情勢も協議したという。



出光、固体電池の主要部材を量産実証 290億円投資

出光興産は次世代電池である全固体電池用の電解質の大型量産実証を2024年にも始める。290億円を投じ、千葉事業所（千葉県市原市）で自動車1万台分程度にあたる数百トン規模の製造ラインを立ち上げ、自動車メーカーや電池メーカーに供給する。同社の松下敬副社長は「30年までに最大1万トン規模で量産したい」と述べた。

全固体電池は現在EV（電気自動車）に搭載されているリチウムイオン電池に使われる電解液を固体に置き換えたもので、エネルギー密度が高く、充電時間も短縮できる。出光が手がける固体電解質は石油精製の際に発生する副産物である硫化水素を利用。「電解液と同等以上の性能を持たせるための研究開発に20年以上かけており、特許を多く持っている」（松下氏）という。

出光は昨年、千葉事業所で年数トン規模の小規模設備を稼働させており、量産に向けたノウハウを蓄積してきた。松下氏は「規模拡大でコストは下がる」と指摘。「EVが大型化すれば、固体電池の需要は広がる」として世界中の自動車メーカーや電池メーカーから引き合いがあると明かした。

主力の化石燃料分野でも脱炭素を推進する。26年にも千葉事業所で持続可能な航空燃料（SAF）を、現在流通する製品の5分の1以下の価格で量産し、ANAホールディングスなど航空会社に供給する。

SAFは食用油の廃油や植物などを原料とする製法が主流だが、1リットル当たり1000円台とジェット燃料より最大10倍ほど高い。出光は植物由来のエタノールを原料とすることで、100円台に抑えた上で販売する。「実用レベルでのエタノール由来のSAFの量産は世界初」（松下氏）としており、10万キロリットル規模で量産を始め、30年までに50万キロリットルまで増やす。

量産に向けた投資額は457億円。千葉事業所内の石油タンクをエタノール用に改修し、米国やブラジルからの大量のエタノール基地とする。調達したエタノールは脱水や重合などの過程を経てエネルギー密度を高め、ジェット燃料に混ぜる。製造過程で発生したエチレンやナフサはバイオプラスチックの原料としても活用する。



「空の脱炭素」の切り札SAF、どんな燃料？

2022年4月19日の日本経済新聞朝刊1面に「再生航空燃料 国内で生産」という記事がありました。三菱商事とENEOSホールディングスは航空機の二酸化炭素（CO2）排出量を減らす再生航空燃料（SAF）を共同生産します。SAFにはどのような特徴や課題があるのでしょうか。

ここが気になる

SAFは食用油の廃油や植物などバイオマス由来の燃料で、原油からつくる従来のジェット燃料に混ぜて使います。SAFの製造コストはジェット燃料の最大10倍ほど高くなりますが、SAFに置き換えると燃料の製造から航空機の運航までのCO2排出量を従来と比べて7～9割減らせます。そのため「空の脱炭素」の切り札とされます。

量産では欧米勢が先行し、フィンランドのネステはすでに商用化しています。日本は2030年に航空燃料の1割をSAFに置き換える目標を掲げました。ANAやJALは一部で導入していますが輸入頼みです。三菱商事とENEOSは供給網を国内につくり、生産規模は年数十万トンになるとみられます。

世界で脱炭素の流れが加速するなかで、EUは30年にSAFを航空燃料に5%使うことを義務化する方針です。ただ、20年のSAF導入量はジェット燃料の1%未満にとどまっており、量産へ体制を整える必要があります。日本の航空の競争力を左右するSAFの国内生産の動きに注目が集まります。

